



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 ぴあ

上場取引所 東

コード番号 4337 URL <http://corporate.pia.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢内 廣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート統括 (氏名) 吉澤 保幸

TEL 03-5774-5278

定時株主総会開催予定日 平成30年6月16日

配当支払開始予定日

平成30年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	163,509	7.0	1,225	31.5	1,173	30.1	706	27.5
29年3月期	152,812	10.2	1,789	17.2	1,679	14.1	974	19.5

(注) 包括利益 30年3月期 750百万円 (22.5%) 29年3月期 968百万円 (19.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	50.26		9.3	2.4	0.7
29年3月期	67.94		12.6	4.3	1.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 2百万円 29年3月期 134百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	55,488	7,329	13.1	518.84
29年3月期	42,776	7,975	18.5	555.68

(参考) 自己資本 30年3月期 7,252百万円 29年3月期 7,908百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,852	4,031	2,089	18,582
29年3月期	6,101	1,618	741	18,851

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		16.00	16.00	228	23.6	3.0
30年3月期		3.00		13.00	16.00	225	31.8	3.0
31年3月期(予想)		0.00		17.00	17.00		34.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,000	1.4	650	3.6	600	11.8	350	20.8	25.03
通期	165,000	0.9	1,250	2.0	1,200	2.3	700	0.9	50.07

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	14,649,513 株	29年3月期	14,547,213 株
期末自己株式数	30年3月期	671,647 株	29年3月期	314,617 株
期中平均株式数	30年3月期	14,048,847 株	29年3月期	14,338,612 株

(注)株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	162,937	7.0	1,086	41.2	1,043	42.7	618	33.3
29年3月期	152,262	10.4	1,847	24.0	1,820	22.2	927	26.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	44.04	
29年3月期	64.65	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭		
30年3月期	55,539	13.7	7,601	19.7		543.85		
29年3月期	42,525	19.7	8,384			589.09		

(参考) 自己資本 30年3月期 7,601百万円 29年3月期 8,384百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調が継続しているものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響もあり、景気の先行きについては引き続き不透明な状況が続きましたが、国内レジャー・エンタテインメント市場におきましては、“コト消費”ニーズの高まりを背景に、概ね好調に推移しました。当社のドメインであるライブ・エンタテインメント市場につきましても、興行の回数やチケット単価が上昇傾向にある一方、特に活性化が顕著な音楽ジャンルを中心に、大型ホール・劇場不足による物理的な制約条件により、成長トレンドが抑制されている状況も生じております(当社ぴあ総研の分析による)。

このような状況下、中期経営計画の最終年度にあたる当連結会計年度における当社グループの連結業績は、音楽・スポーツ・演劇等の主要ジャンルを中心にインターネットでのチケット販売が好調に推移し、売上高は3期連続して増収基調を辿り、過去最高値を更新し、連結売上高1,635億9百万円(対前年同期比107.0%)となりました。但し、利益については、第一四半期における人気興行の獲得経費増による粗利額の減少、販管費増に加え、セキュリティ強化に向けた組織・システム両面での対策費用増による減少幅を補うことが難しく、期中に通期業績予想の下方修正を行い、最終的にはそれを上回りましたが、営業利益12億25百万円(同68.5%)、経常利益11億73百万円(同69.8%)、親会社株主に子属する純利益7億6百万円(同72.5%)にとどまりました。

なお、当期中には、大型ホール不足問題解消の一助たるべく横浜・みなとみらい地区に新音楽アリーナを開設することを決定し、2020年のオープンに向け昨年12月に着工しております。また、2019年ラグビーW杯日本大会のチケット業務の運営を受託し、公式サイト構築とチケット販売を開始する一方、2020年東京五輪組織委員会からチケット業務委託者(TSP)の契約候補者に選定され、今後開催される大規模な国際イベントにも貢献して参ります。

売上に貢献した主なイベントや商品は次のとおりであります。

<イベント>

「Mr.Children」「THE YELLOW MONKEY」
 「Animelo Summer Live 2017」
 「嵐のワクワク学校 2017」
 「ROCK IN JAPAN FES. 2017」
 「西野カナ」「BABYMETAL」「UVERworld」
 「Hi-STANDARD」「CNBLUE」
 「B'z」「東方神起」
 「COUNT DOWN JAPAN」
 「ONE OK ROCK」「WANIMA」「SEKAI NO OWARI」
 「back number」「E-girls」
 「劇団☆新感線『髑髏城の七人』」
 「シルク・ドゥ・ソレイユ ダイハツ キュリオス」

<商品>

「夏ぴあ」「春ぴあ」(首都圏版/関西版/東海版他)
 「秋ぴあ」「冬ぴあ」「春夏秋冬ぴあ」(首都圏版/関西版/東海版)
 「食本」シリーズ(東京エリア特集、立川、新潟、大津草津、沖縄他)
 「西郷隆盛ぴあ」「絶景さんぽ旅」

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、554億88百万円(前連結会計年度末は427億76百万円)となり、127億12百万円増加しました。流動資産は469億44百万円(同385億56百万円)となり、83億87百万円の増加、固定資産は85億44百万円(同42億19百万円)となり43億24百万円の増加となりました。

流動資産増加の主な要因といたしましては、売掛金の増加によるものです。また、固定資産増加の主な要因は、アリーナ建設関連費用並びにソフトウェアの取得によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、481億円58百万円(前連結会計年度末は348億円)となり133億58百万円増加いたしました。流動負債は475億97百万円(同341億76百万円)となり、134億20百万円増加し、固定負債は5億61百万円(同6億23百万円)と62百万円減少いたしました。

流動負債増加の主な要因といたしましては、買掛金並びに未払金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、73億29百万円(前連結会計年度末は79億75百万円)で6億45百万円減少いたしました。

純資産減少の主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する当期純利益並びに譲渡制限付株式としての新株発行による増加、配当金の支払い並びに自己株式の取得による減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローでの58億52百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローでの40億31百万円の減少及び財務活動によるキャッシュ・フローでの20億89百万円の減少により、前連結会計年度末と比べ2億68百万円減少し、当連結会計年度末には、185億82百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、58億52百万円（前連結会計年度は61億1百万円の収入）となりました。この主要因は、税金等調整前当期純利益が11億82百万円、減価償却費が8億11百万円、売上債権の増加が82億73百万円、仕入債務の増加が151億96百万円、前受金の減少が28億32百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、40億31百万円（前連結会計年度は16億18百万円の支出）となりました。この主要因は、有形固定資産の取得による支出が9億73百万円、無形固定資産の取得による支出が15億21百万円、敷金保証金の差入による支出が15億4百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、20億89百万円（前連結会計年度は7億41百万円の支出）となりました。この主要因は、金融機関への借入金の返済による支出が1億40百万円、配当金の支払による支出が2億32百万円、自己株式の取得による支出が17億24百万円であったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第41期 2014年3月	第42期 2015年3月	第43期 2016年3月	第44期 2017年3月	第45期 2018年3月
自己資本比率	14.1%	19.5%	21.1%	18.5%	13.1%
時価ベースの自己資本比率	74.4%	104.9%	81.8%	98.2%	138.1%
債務償還年数	—	—	0.1年	0.0年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	293.3	833.9	1,725.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 2014年3月期及び2015年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、新たに中期経営計画(2018～2020年度)を策定することといたしました。

中期経営計画(2018～2020年度)の概要は以下の通りであります。

- チケット流通を軸としつつ、主催興行の拡充を図り、ライブコンテンツの供給からユーザー体験までをトータルに提供できる、びあならではのバリューチェーンの成立を目指す。
- 2019年のラグビーW杯をはじめとする、大規模な国際的イベントのチケットングオペレーションの成功を通じて、事業領域やビジネスモデルを拡大し、国内外におけるびあのブランド価値を高める。
- 新規事業・サービスの開発を鋭意推進するとともに、働き方改革等を通じる生産性の向上を図りながら、中長期事業戦略を策定する。

上記の事業展開を積み重ねることによって、次のような経営成績の実現を目指しております。

<連結ベース>

(単位:億円)

	2017年度 実績	2018年度 計画(初年度)	2020年度 計画(最終年度)
売上高	1,635	1,650	1,800
営業利益	12.2	12.5	18.0
経常利益	11.7	12.0	17.0
税前当期純利益	11.8	12.0	17.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	7.0	7.0	11.0
償却前営業利益	20.3	27.0	33.0

<次年度の業績予想>

次年度の連結業績の見通しにつきましては、売上高 1,650億円、営業利益 12.5億円、経常利益 12億円、親会社株主に帰属する当期純利益 7億円となる予想です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業拡大と財務体質強化のため、必要な内部留保を確保しつつ、株主の期待に沿えるよう安定した配当を継続していくことを基本方針としております。この間の業績推移と中長期の事業及び投資環境等の経営状況を鑑みた上で「配当政策」「自己株式の取得」「株式優待」の3つを軸に展開した、これら3つの総還元性向（還元前の当期純利益に対する割合）は、今期より10%引き上げ40%を目安とします。また同時に「配当」については、連結での配当性向（当期純利益に対する割合）も同様に引き上げ30%程度を目安とします。

当期の配当につきましては、期中の通期業績の修正と併せて配当予想の修正を発表いたしました。修正通り、中間の記念配当を含め、前期実績と同様に1株当たり16円の配当を実施させていただくことといたしました。

なお、次期の配当予想につきましては、1株当たり17円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,851	18,582
売掛金	17,013	25,287
商品及び製品	135	134
仕掛品	11	6
原材料及び貯蔵品	8	9
繰延税金資産	497	245
その他	2,067	2,712
貸倒引当金	△27	△34
流動資産合計	38,556	46,944
固定資産		
有形固定資産		
建物	254	256
減価償却累計額	△177	△188
建物(純額)	77	67
工具、器具及び備品	1,021	1,183
減価償却累計額	△428	△670
工具、器具及び備品(純額)	593	512
土地	6	6
リース資産	48	—
減価償却累計額	△44	—
リース資産(純額)	4	—
建設仮勘定	—	773
有形固定資産合計	680	1,359
無形固定資産		
ソフトウェア	1,025	2,359
ソフトウェア仮勘定	1,102	1,492
その他	59	59
無形固定資産合計	2,187	3,911
投資その他の資産		
投資有価証券	752	745
敷金及び保証金	491	1,996
繰延税金資産	12	17
その他	393	823
貸倒引当金	△298	△309
投資その他の資産合計	1,351	3,272
固定資産合計	4,219	8,544
資産合計	42,776	55,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,130	41,326
短期借入金	100	—
1年内返済予定の長期借入金	40	—
未払金	1,414	2,516
前受金	4,400	1,567
未払法人税等	462	94
賞与引当金	310	8
返品調整引当金	475	562
その他	843	1,520
流動負債合計	34,176	47,597
固定負債		
退職給付に係る負債	125	102
繰延税金負債	19	—
資産除去債務	63	64
その他	415	395
固定負債合計	623	561
負債合計	34,800	48,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,903
資本剰余金	792	1,084
利益剰余金	3,361	3,796
自己株式	△790	△2,488
株主資本合計	7,985	7,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	28
為替換算調整勘定	△61	△60
退職給付に係る調整累計額	△48	△10
その他の包括利益累計額合計	△76	△43
非支配株主持分	66	77
純資産合計	7,975	7,329
負債純資産合計	42,776	55,488

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	152,812	163,509
売上原価	140,105	150,685
売上総利益	12,707	12,824
返品調整引当金戻入額	431	475
返品調整引当金繰入額	475	562
差引売上総利益	12,663	12,737
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	98	102
宣伝販促費	713	859
販売手数料	1,992	2,156
貸倒引当金繰入額	△12	25
役員報酬	308	303
給料手当及び賞与	3,275	3,426
賞与引当金繰入額	298	8
退職給付費用	124	114
福利厚生費	570	546
旅費及び交通費	231	202
通信費	77	78
賃借料	636	639
業務委託費	962	1,406
減価償却費	92	93
その他	1,505	1,547
販売費及び一般管理費合計	10,874	11,511
営業利益	1,789	1,225
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	7
諸債務整理益	22	2
受取保険金	7	0
持分法による投資利益	—	2
その他	2	2
営業外収益合計	39	15
営業外費用		
支払利息	7	3
持分法による投資損失	134	—
支払手数料	—	53
その他	7	9
営業外費用合計	149	66
経常利益	1,679	1,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	23	—
固定資産売却益	—	8
特別利益合計	23	8
特別損失		
減損損失	18	—
情報セキュリティ対応費	216	—
特別損失合計	234	—
税金等調整前当期純利益	1,469	1,182
法人税、住民税及び事業税	477	235
法人税等調整額	9	230
法人税等合計	486	465
当期純利益	982	716
非支配株主に帰属する当期純利益	8	10
親会社株主に帰属する当期純利益	974	706

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	982	716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△5
為替換算調整勘定	△0	0
退職給付に係る調整額	9	37
持分法適用会社に対する持分相当額	△38	0
その他の包括利益合計	△14	33
包括利益	968	750
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	960	739
非支配株主に係る包括利益	8	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,612	775	2,617	△361	7,644
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	9	9			18
親会社株主に帰属する当期純利益			974		974
自己株式の取得				△603	△603
自己株式の処分		7		174	181
剰余金の配当			△230		△230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9	16	744	△429	340
当期末残高	4,621	792	3,361	△790	7,985

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19	△23	△58	△62	0	58	7,640
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							18
親会社株主に帰属する当期純利益							974
自己株式の取得							△603
自己株式の処分							181
剰余金の配当							△230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	△38	9	△14	△0	8	△6
当期変動額合計	14	△38	9	△14	△0	8	334
当期末残高	33	△61	△48	△76	—	66	7,975

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,621	792	3,361	△790	7,985
当期変動額					
新株の発行	281	281			562
親会社株主に帰属する当期純利益			706		706
自己株式の取得				△1,724	△1,724
自己株式の処分		10		26	36
剰余金の配当			△271		△271
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	281	291	434	△1,697	△690
当期末残高	4,903	1,084	3,796	△2,488	7,295

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	33	△61	△48	△76	—	66	7,975
当期変動額							
新株の発行							562
親会社株主に帰属する当期純利益							706
自己株式の取得							△1,724
自己株式の処分							36
剰余金の配当							△271
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5	0	37	33		10	44
当期変動額合計	△5	0	37	33	—	10	△645
当期末残高	28	△60	△10	△43	—	77	7,329

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,469	1,182
減価償却費	640	811
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38	△301
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17	14
受取利息及び受取配当金	△6	△7
支払利息	7	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23	—
減損損失	18	—
情報セキュリティ対応費	216	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	18
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	44	87
持分法による投資損益 (△は益)	134	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,360	△8,273
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,463	15,196
未払金の増減額 (△は減少)	289	349
前受金の増減額 (△は減少)	3,010	△2,832
前渡金の増減額 (△は増加)	△424	230
その他	△166	△53
小計	6,365	6,416
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	△7	△3
役員退職慰労金の支払額	△0	△4
法人税等の支払額	△264	△564
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,101	5,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△387	△973
無形固定資産の取得による支出	△1,234	△1,521
有形固定資産の売却による収入	—	9
投資有価証券の売却による収入	23	—
長期前払費用の取得による支出	△22	△40
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,504
その他	2	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,618	△4,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	25	—
長期借入金の返済による支出	△80	△140
配当金の支払額	△228	△232
自己株式の取得による支出	△429	△1,724
自己株式の処分による収入	—	35
その他	△30	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△741	△2,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,740	△268
現金及び現金同等物の期首残高	15,110	18,851
現金及び現金同等物の期末残高	18,851	18,582

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、レジャー・エンタテインメント関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当社グループは、単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	555円68銭	518円84銭
1株当たり当期純利益金額	67円94銭	50円26銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度75,000株、当連結会計年度83,600株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度25,068株、当連結会計年度79,978株)。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	974	706
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	974	706
期中平均株式数(株)	14,338,612	14,048,847

(重要な後発事象)

該当事項はありません。